



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 日立造船株式会社
コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 谷所 敬
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村敏規
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6569-0022
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	296,792	△2.1	11,362	△0.0	11,246	4.4	7,410	△20.5
24年3月期	303,036	5.5	11,367	△14.9	10,768	△10.3	9,318	△3.7

(注) 包括利益 25年3月期 7,062百万円 (△34.3%) 24年3月期 10,744百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.36	8.96	7.6	3.0	3.8
24年3月期	11.74	10.67	10.2	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,364百万円 24年3月期 732百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	366,346	115,125	26.9	125.57
24年3月期	375,788	111,046	25.4	120.07

(参考) 自己資本 25年3月期 98,414百万円 24年3月期 95,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,648	△13,487	△7,818	56,413
24年3月期	14,650	△4,628	1,082	66,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,587	17.0	1.7
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,567	21.4	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		20.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	7.8	13,000	14.4	10,000	△11.1	7,500	1.2	9.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	796,073,282 株	24年3月期	796,073,282 株
25年3月期	12,329,474 株	24年3月期	2,230,903 株
25年3月期	792,152,648 株	24年3月期	793,858,877 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成25年5月10日に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、この説明会での配布資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題等	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 平成25年3月期 連結業績補足資料	20
(3) 平成26年3月期 事業セグメント別業績見通し	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の経済情勢は、欧州の政府債務危機問題、中国やインドをはじめとする新興国の経済成長の鈍化等による海外経済の減速や、円高の継続を背景とした輸出・生産の低迷等により、景気は弱い動きとなりました。一方で、年初から年度末にかけては、政府・日本銀行による各種経済対策・金融政策への期待もあって、過度な円高の修正、株価の回復など、景気に持ち直しの動きもみられました。

こうした中で、当社グループでは、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点分野への経営資源の投入と事業伸長力の強化、収益力の向上、財務体質の強化、新事業・新分野の開発といった重点施策を鋭意推進するとともに、収益の源泉となる受注の拡大に努めてまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の受注高は、環境及びプラント部門等の増加により、前期を上回る382,847百万円となりました。また、売上高については、環境及びプラント部門が増加したものの、その他の各部門の減少により、前期並みの296,792百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境部門の増加及びインフラ部門の改善があったものの、精密機械部門での悪化等により、結果として前期並みの11,362百万円となりましたが、経常利益は持分法による投資利益の増加により、前期を若干上回る11,246百万円となりました。また、特別損失として、帳簿価額に比べて時価が著しく下落している賃貸用不動産の減損損失など、計2,531百万円を計上した結果、当期純利益は、前期を下回る7,410百万円となりました。

②当期のセグメント別連結業績の概況

セグメントごとの主要な製品及び事業ならびに当期のセグメントごとの連結業績の概況は次のとおりであります。

(セグメントごとの主要な製品及び事業)

- ・環境 ……ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム
- ・プラント ……海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売
- ・機械 ……船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
- ・プロセス機器 ……圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
- ・インフラ ……橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
- ・精密機械 ……プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
- ・その他 ……運輸・倉庫・港湾荷役

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

・環境部門

激しい受注競争が展開される中で、ごみ焼却施設建設工事の進捗に伴う売上高の増加等により、売上高は前期を上回る140,428百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの推進等により、営業利益についても前期を上回る10,270百万円となりました。

・プラント部門

震災による茨城工場停止の影響がなくなったこと等により、売上高は前期を上回る40,632百万円となる一方、営業利益については、前期を下回る289百万円となりました。

・機械部門

自動車業界向けプレス機械が好調を維持しているものの、船用原動機がやや低調に推移したこと等により、売上高は、前期を下回る53,728百万円となりました。また、営業利益も、船用原動機の売上減少に伴い、前期を下回る1,954百万円となりました。

- ・プロセス機器部門

国内外の競合他社との受注競争が激化する中であって、売上高は前期並みの 10,143 百万円となりました。一方、営業損益は、固定費削減の効果等により、前期の損失計上から転じて、59 百万円の利益計上となりました。

- ・インフラ部門

公共事業における厳しい受注環境の中で、売上高は前期を下回る 26,520 百万円となりました。一方、営業損失は、低採算工事の減少、コストダウンの推進等により、前期から大きく改善し、2,260 百万円となりました。

- ・精密機械部門

関連する業界の設備投資が低迷を続けていることから、売上高は 16,721 百万円、営業利益は 156 百万円と、ともに前期を下回る結果となりました。

- ・その他部門

売上高は 8,617 百万円、営業利益は 762 百万円と、ともに前期を下回る結果となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、プロセス機器部門、インフラ部門、精密機械部門での事業伸長を織り込み、当期を上回る 400,000 百万円を目標といたします。また、売上高は、豊富な受注残高を背景としたごみ焼却施設の売上増加、プロセス機器部門における大口工事の進捗及び精密機械部門における売上増加により、当期を上回る 320,000 百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、プロセス機器部門及びインフラ部門の収益改善効果を織り込み、当期を上回る 13,000 百万円となる見込みであります。また、経常利益は 10,000 百万円、当期純利益は 7,500 百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、仕入債務の支払い及び有利子負債の減少等による現金及び預金の減少等により、前期末に比べ 9,442 百万円減少の 366,346 百万円となりました。

負債の部は、社債の償還及び長期借入金の返済による減少ならびに支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ 13,520 百万円減少の 251,221 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ 4,079 百万円増加の 115,125 百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、当期純利益の計上等により、9,648 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、13,487 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ及び社債の発行による収入があったものの、長期借入金の返済や社債の償還を行った結果、7,818 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 56,413 百万円となり、前期末残高より 10,195 百万円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

当社の期末配当については、上記基本方針のもと、当期の業績及び今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、前期と同様、1株につき金2円とする案を株主総会にお諮りすることとしました。

また、次期(平成25年度)の期末配当につきましては、当期と同様、1株につき金2円の配当実施を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、技術と誠意を経営の根幹として、社会に役立つ製品・サービスを広く創造して、豊かな未来社会に貢献することを企業理念としております。

この企業理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会とのコミュニケーションを行い、会社情報を積極的かつ公正に開示することにより、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現するため、平成 28 年度（2016 年度）での達成を目指す経営目標として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定しております。

当社グループとしましては、この長期ビジョンに掲げた経営目標を確実に達成することにより、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げてまいりたいと存じます。

Hitz 2016 Vision

1. 事業規模の拡大

2016 年度連結売上高 5,000 億円、営業利益率 6%の達成

2. 事業収益力の向上

各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業の実現

3. 財務体質の強化

自己資本比率 30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現

(3) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題等

当社グループでは、上記長期ビジョンの実現に向けた基盤づくりのための経営施策として、平成 23 年度から 3 か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、事業と経営管理のイノベーションの観点から、次の重点施策を鋭意推進しております。

Hitz Vision（平成 23 年度～平成 25 年度）重点施策

1. 事業のイノベーション

(1) 重点分野への経営資源投入と事業伸長力の強化

①重点分野への経営資源投入

環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大等に関連するグリーンエネルギー分野及び効率的で安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備・防災分野を重点分野として、経営資源を重点投入する。

②事業伸長力の強化

新興国をはじめとする海外向け事業の加速展開のための体制を整備し、輸出と事業のグローバル化を推進するとともに、顧客視点による課題解決型営業の徹底、事業と直結した開発体制の整備により、顧客・市場の課題解決につながるソリューション提案力を強化する。

(2) 収益力の強化

①基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進

内需と外需、新設工事とサービス工事、既存事業と新事業・新機種のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、基礎的収益力を強化する。

②業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進

顧客への提供価値を認識し、顧客の課題解決につながるビジネスモデル、事業戦略を構築するとともに、具体的施策のPDCAを徹底する。

2. 経営管理のイノベーション

(1) フラット・マトリックス経営体制の推進

共通部門と事業部門とが対等・相互協力の関係（フラット）、かつ、共通部門が事業部門を支援・統制する関係（マトリックス）のもと、グループ全体で経営目標を共有し、全体最適の視点で経営する「フラット・マトリックス経営体制」を確立、推進することにより、経営施策実行のスピードと具体策の充実度を上げ、確実な目標達成を実現する。

(2) 財務体質のさらなる強化

資産効率の向上と利益拡大による自己資本比率の向上と外部格付の改善を図る。

(3) 将来収益につながる新事業・新分野の開発

既存事業の改良・開発は各事業部門が行い、研究開発部門は将来収益につながる新技術・新製品開発に集中する体制を構築するとともに、企画部門と研究開発部門が連携して技術開発と事業開発を同時に推進する。

(4) 企業風土のさらなる改革と人材育成

成長志向かつ業務効率を重視した風通しのよい企業風土を確立するとともに、事業・業務に主体的に取り組み、自ら変革を担う人材を育成する。

以上の「Hitz Vision」において、当社グループでは、「グリーンエネルギー分野」及び「社会インフラ整備・防災分野」を重点分野としており、この事業領域のもと、現有製品のビジネスモデル変革とグローバル展開、成長の原動力となる新製品開発の加速化を推進しております。

グリーンエネルギー分野では、ごみ焼却発電や風力発電、太陽光・太陽熱発電、炭酸ガス・窒素酸化物排出削減等に関する設備やシステムを提供し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、グループの総力を結集して、ごみ焼却炉・ごみ焼却発電関連事業をグローバルに展開し、「環境・グリーンエネルギーの日立造船」として、世界ナンバーワンの企業グループを目指してまいります。

社会インフラ整備・防災分野では、橋梁、シールド掘進機、水門、海洋土木などの製品を通じて、幅広く社会インフラ整備・保全に貢献するとともに、津波被害の軽減を図るためのGPS波浪計や津波・高潮対策としてのフラップゲート式可動防波堤・防潮堤など、より多くの人命や財産を守るための防災関連事業に積極的に取り組んでおります。

将来的なエネルギーの安定供給、環境問題への対応、防災・減災に向けた社会インフラ整備が全世界的な課題となっている中で、グリーンエネルギー分野及び社会インフラ整備・防災分野を事業領域とする当社グループが活躍できる場は広く、また、果たすべき社会的責任も大きく、当社グループとしましては、以上の経営戦略、諸施策のもと、これからも、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する技術力と課題解決力をもって、企業のさらなる成長を図り、皆様から信頼される企業グループを目指してまいりますと存じます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,946	59,249
受取手形及び売掛金	108,953	107,833
有価証券	38	45
商品及び製品	874	671
仕掛品	18,494	14,949
原材料及び貯蔵品	3,946	3,716
繰延税金資産	4,588	6,908
その他	9,011	9,313
貸倒引当金	△1,182	△1,450
流動資産合計	213,671	201,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,456	77,122
減価償却累計額	△40,852	△43,133
建物及び構築物(純額)	32,604	33,988
機械装置及び運搬具	77,285	80,014
減価償却累計額	△56,791	△61,125
機械装置及び運搬具(純額)	20,494	18,889
工具、器具及び備品	12,907	13,628
減価償却累計額	△11,070	△11,848
工具、器具及び備品(純額)	1,837	1,779
土地	69,382	67,722
リース資産	862	1,022
減価償却累計額	△282	△451
リース資産(純額)	579	571
建設仮勘定	2,395	521
有形固定資産合計	127,293	123,472
無形固定資産		
のれん	580	4,735
その他	2,027	2,246
無形固定資産合計	2,607	6,982
投資その他の資産		
投資有価証券	23,153	24,554
長期貸付金	104	84
繰延税金資産	777	1,262
その他	9,487	9,751
貸倒引当金	△1,348	△1,037
投資その他の資産合計	32,173	34,614
固定資産合計	162,075	165,069
繰延資産		
社債発行費	42	39
繰延資産合計	42	39
資産合計	375,788	366,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,802	52,499
短期借入金	32,566	36,523
1年内償還予定の社債	15,107	—
未払費用	39,621	37,140
未払法人税等	1,614	2,320
前受金	15,950	16,754
役員賞与引当金	69	81
保証工事引当金	6,951	5,579
工事損失引当金	8,584	9,794
その他	11,498	10,377
流動負債合計	191,766	171,070
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	59,342	55,500
繰延税金負債	1,672	1,957
退職給付引当金	9,228	9,829
役員退職慰労引当金	809	693
資産除去債務	925	933
その他	997	1,234
固定負債合計	72,975	80,150
負債合計	264,741	251,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	44,356	48,314
自己株式	△285	△1,798
株主資本合計	95,487	97,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	292
繰延ヘッジ損益	△242	△1,110
在外子会社年金債務調整額	879	879
土地再評価差額金	△23	△21
為替換算調整勘定	△855	442
その他の包括利益累計額合計	△168	482
新株予約権	0	0
少数株主持分	15,728	16,710
純資産合計	111,046	115,125
負債純資産合計	375,788	366,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	303,036	296,792
売上原価	252,891	246,046
売上総利益	50,144	50,745
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	38,776	39,383
営業利益	11,367	11,362
営業外収益		
受取利息	71	76
受取配当金	252	98
持分法による投資利益	732	2,364
その他	2,197	973
営業外収益合計	3,254	3,512
営業外費用		
支払利息	1,533	1,315
その他	2,320	2,313
営業外費用合計	3,854	3,628
経常利益	10,768	11,246
特別利益		
固定資産売却益	1,629	—
訴訟損失引当金戻入益	1,057	—
特別利益合計	2,686	—
特別損失		
減損損失	—	1,690
厚生年金基金脱退拠出金	—	841
損害賠償金	592	—
投資有価証券評価損	529	—
特別損失合計	1,121	2,531
税金等調整前当期純利益	12,333	8,715
法人税、住民税及び事業税	2,593	2,857
法人税等調整額	△626	△2,558
法人税等合計	1,966	299
少数株主損益調整前当期純利益	10,366	8,416
少数株主利益	1,048	1,005
当期純利益	9,318	7,410

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,366	8,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	35
繰延ヘッジ損益	△459	△880
在外子会社年金債務調整額	879	—
為替換算調整勘定	△343	945
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	432
持分変動差額	—	△1,887
その他の包括利益合計	377	△1,354
包括利益	10,744	7,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,756	6,173
少数株主に係る包括利益	987	888

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		45,442		45,442
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		45,442		45,442
資本剰余金				
当期首残高		5,973		5,973
当期変動額				
自己株式の処分		△0		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		5,973		5,973
利益剰余金				
当期首残高		36,640		44,356
当期変動額				
剰余金の配当		△1,587		△1,587
当期純利益		9,318		7,410
連結子会社の増減による変動額		21		23
持分変動差額		—		△1,887
土地再評価差額金の取崩		△36		△1
当期変動額合計		7,716		3,957
当期末残高		44,356		48,314
自己株式				
当期首残高		△281		△285
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△4		△1,513
当期変動額合計		△4		△1,513
当期末残高		△285		△1,798
株主資本合計				
当期首残高		87,774		95,487
当期変動額				
剰余金の配当		△1,587		△1,587
当期純利益		9,318		7,410
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△4		△1,513
連結子会社の増減による変動額		21		23
持分変動差額		—		△1,887
土地再評価差額金の取崩		△36		△1
当期変動額合計		7,712		2,444
当期末残高		95,487		97,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△249	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	321	219
当期変動額合計	321	219
当期末残高	72	292
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	224	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△466	△868
当期変動額合計	△466	△868
当期末残高	△242	△1,110
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	—	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	879	—
当期変動額合計	879	—
当期末残高	879	879
土地再評価差額金		
当期首残高	△105	△23
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	81	1
当期変動額合計	81	1
当期末残高	△23	△21
為替換算調整勘定		
当期首残高	△512	△855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△343	1,298
当期変動額合計	△343	1,298
当期末残高	△855	442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△643	△168
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	81	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	392	649
当期変動額合計	474	651
当期末残高	△168	482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	14,836	15,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	891	982
当期変動額合計	891	982
当期末残高	15,728	16,710
純資産合計		
当期首残高	101,968	111,046
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	9,318	7,410
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△4	△1,513
連結子会社の増減による変動額	21	23
持分変動差額	—	△1,887
土地再評価差額金の取崩	45	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,283	1,632
当期変動額合計	9,078	4,078
当期末残高	111,046	115,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,333	8,715
減価償却費	8,388	8,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,025	601
工事損失引当金の増減額(△は減少)	483	1,209
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△9,457	—
受取利息及び受取配当金	△324	△175
支払利息	1,533	1,315
持分法による投資損益(△は益)	△732	△2,364
投資有価証券評価損益(△は益)	529	153
固定資産処分損益(△は益)	285	126
売上債権の増減額(△は増加)	5,805	2,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,054	4,115
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,802	1,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,287	△8,014
未払費用の増減額(△は減少)	9,105	△3,067
前受金の増減額(△は減少)	△6,233	369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,426	△2,616
その他	△3,051	△498
小計	18,812	11,750
利息及び配当金の受取額	438	938
利息の支払額	△1,542	△1,335
法人税等の支払額	△3,057	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,650	9,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,345	△3,198
定期預金の払戻による収入	3,944	2,777
有形固定資産の取得による支出	△8,149	△5,991
有形固定資産の売却による収入	3,728	39
無形固定資産の取得による支出	△610	△677
投資有価証券の取得による支出	△530	△1,699
投資有価証券の売却及び償還による収入	861	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97	—
その他	374	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△13,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,305	△790
長期借入れによる収入	29,371	26,800
長期借入金の返済による支出	△24,138	△25,370
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△300	△15,070
配当金の支払額	△1,587	△1,587
その他	43	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082	△7,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	1,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,667	△10,359
現金及び現金同等物の期首残高	55,915	66,608
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	26	163
現金及び現金同等物の期末残高	66,608	56,413

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度に株式を追加取得または設立等を行った9社については、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めております。また、前連会計年度において連結の範囲から除外していた1社については、その重要性から、連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった1社については、他の連結子会社に吸収合併されたことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

76社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更なし

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度において設立を行った2社については、その重要性から、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった1社については、その持分比率が減少したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

12社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

在外連結子会社のうち16社の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、バイオマス利用システム
プラント	海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額	
	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計			
売上高											
外部顧客に対する売上高	128,132	37,855	62,861	10,226	27,551	26,490	9,917	303,036	—	303,036	
セグメント間の内部売上高または振替高	199	229	297	987	721	885	3,885	7,206	△ 7,206	—	
計	128,331	38,085	63,159	11,213	28,272	27,375	13,802	310,242	△ 7,206	303,036	
セグメント利益またはセグメント損失(△)	8,437	901	2,425	△ 117	△ 4,043	2,738	1,034	11,375	△ 8	11,367	
セグメント資産	94,839	31,617	57,883	13,400	45,717	23,242	49,684	316,385	59,403	375,788	
その他の項目											
減価償却費	1,033	1,380	1,936	1,052	1,341	582	1,063	8,388	—	8,388	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,287	877	1,492	456	665	2,717	1,093	8,590	—	8,590	

- (注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。
2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は59,657百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境	……………	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、バイオマス利用システム
プラント	……………	海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	……………	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	……………	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	……………	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	……………	プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	……………	運輸・倉庫・港湾荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額
	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する売上高	140,428	40,632	53,728	10,143	26,520	16,721	8,617	296,792	—	296,792
セグメント間の内部売上高または振替高	719	433	167	286	274	1,000	2,828	5,710	△ 5,710	—
計	141,147	41,065	53,895	10,430	26,795	17,721	11,445	302,502	△ 5,710	296,792
セグメント利益またはセグメント損失(△)	10,270	289	1,954	59	△ 2,260	156	762	11,233	129	11,362
セグメント資産	98,213	34,247	59,310	17,858	37,308	18,105	42,001	307,044	59,301	366,346
その他の項目										
減価償却費	1,202	1,473	1,785	861	1,226	719	1,016	8,285	—	8,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,416	1,786	814	87	344	1,041	1,051	6,541	—	6,541

- (注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。
2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は59,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。
4. 平成25年1月1日付の組織改正に伴い、収益管理体制を見直したことにより、セグメントの内容も新しい収益管理体制に合わせたものへ、平成26年3月期第1四半期より変更を行う予定です。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
227,307	23,656	40,184	3,921	5,858	2,107	303,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
225,061	26,295	25,953	9,456	5,399	4,626	296,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
減損損失	-	-	-	-	1,690	-	-	1,690

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
(のれん)								
当期償却額	△ 161	-	△ 37	-	-	-	-	△ 199
当期末残高	405	-	37	4,326	-	-	-	4,769
(負ののれん)								
当期償却額	-	-	28	-	-	-	-	28
当期末残高	-	-	△ 33	-	-	-	-	△ 33

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

環境セグメントにおいて、連結子会社であるアタカ大機(株)は、持分法適用関連会社であった日本サニタリー(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は392百万円であります。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	120円7銭	1株当たり純資産額	125円57銭
1株当たり当期純利益金額	11円74銭	1株当たり当期純利益金額	9円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,318	7,410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,318	7,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	793,858	792,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	89	46
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	70
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	△44	△23
(注)		
普通株式増加数 (千株)	87,616	40,567
(うち新株予約権付社債) (千株)	87,616	40,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日(平成25年5月9日)公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

(2)平成25年3月期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		平成23年度		平成24年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環 境	1,281	84	1,404	103	123	19
	プ ラ ン ト	379	9	407	3	28	△ 6
	機 械	629	24	537	19	△ 92	△ 5
	プ ロ セ ス 機 器	102	△ 1	101	1	△ 1	2
	イ ン フ ラ	275	△ 40	265	△ 23	△ 10	17
	精 密 機 械	265	27	167	1	△ 98	△ 26
	そ の 他	99	10	86	9	△ 13	△ 1
	合 計	3,030	113	2,967	113	△ 63	0
営業外 損益	金 利 負 担 額		△ 12		△ 11		1
	持分法による投資損益		7		23		16
	そ の 他		△ 1		△ 13		△ 12
	計		△ 6		△ 1		5
経 常 利 益			107		112		5
特 別 利 益			27		—		△ 27
特 別 損 失			△ 11		△ 25		△ 14
税金費用・少数株主損益			△ 30		△ 13		17
当 期 純 利 益			93		74		△ 19

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	平成23年度	平成24年度	比較
環 境	1,369	2,160	791
プ ラ ン ト	355	551	196
機 械	450	475	25
プ ロ セ ス 機 器	113	163	50
イ ン フ ラ	300	209	△ 91
精 密 機 械	211	183	△ 28
そ の 他	99	87	△ 12
合 計	2,897	3,828	931

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	平成24年3月末	平成25年3月末	比較
環 境	2,133	2,889	756
プ ラ ン ト	273	417	144
機 械	479	417	△ 62
プ ロ セ ス 機 器	180	318	138
イ ン フ ラ	303	247	△ 56
精 密 機 械	60	76	16
そ の 他	3	4	1
合 計	3,431	4,368	937

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	平成24年3月末	平成25年3月末	比較
現 金 及 び 預 金	689	592	△ 97
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,089	1,078	△ 11
棚 卸 資 産	233	193	△ 40
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	1,299	1,305	6
そ の 他	447	495	48
資 産 の 部 合 計	3,757	3,663	△ 94
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	598	525	△ 73
有 利 子 負 債	1,076	1,026	△ 50
そ の 他	973	961	△ 12
負 債 の 部 合 計	2,647	2,512	△ 135
株 主 資 本	954	979	25
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 1	5	6
少 数 株 主 持 分 他	157	167	10
純 資 産 の 部 合 計	1,110	1,151	41
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,757	3,663	△ 94

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	平成23年度	平成24年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	96	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 135	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	△ 78	△ 89
為 替 換 算 差 額	△ 4	13	17
現金及び現金同等物の増加減少額	107	△ 104	△ 211
現金及び現金同等物の期首残高	559	666	107
そ の 他 増 加 減 少 額	0	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	666	564	△ 102

(3)平成26年3月期 事業セグメント別業績見通し

①連結損益計算書

(単位:億円)

		平成24年度		平成25年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	1,811	106	1,900	100	89	△ 6
	機 械	537	19	500	10	△ 37	△ 9
	プロセス機器	101	1	190	13	89	12
	インフラ	265	△ 23	280	△ 10	15	13
	精密機械	167	1	240	8	73	7
	その他	86	9	90	9	4	0
	合計	2,967	113	3,200	130	233	17
経常利益		112		100		△ 12	
当期純利益		74		75		1	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	平成24年度	平成25年度見通し	比較
環境・プラント	2,711	2,400	△ 311
機 械	475	500	25
プロセス機器	163	350	187
インフラ	209	360	151
精密機械	183	300	117
その他	87	90	3
合計	3,828	4,000	172

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	平成24年度	平成25年度見通し	比較
環境・プラント	3,306	3,806	500
機 械	417	417	0
プロセス機器	318	478	160
インフラ	247	327	80
精密機械	76	136	60
その他	4	4	0
合計	4,368	5,168	800

(注) 平成25年1月1日付の組織改正に伴い、平成25年度より収益管理体制を見直したことにより、従来の環境部門とプラント部門とを統合し、環境・プラント部門としております。

このため、参考情報として併記しております平成24年度の連結損益計算書、連結受注高及び連結受注残高についても、新しい収益管理体制に合わせて組み替えております。